

広島県の財政状況

平成27年10月



広島県 総務局 財政課

目次

■ アピールポイント	1
■ 広島県の概要	
● 広島県の概要	2
● トピックス	3
● 観光に関する動向	4
■ 中国地方における中枢拠点性	
● 地域経済の状況	5
● 広域的な交通ネットワーク	6
■ 平成27年度の当初予算	
● 平成27年度 当初予算編成の基本的な考え方	7
● 平成27年度 当初予算のポイント	8
● 平成27年度 一般会計当初予算	9
● 平成27年度 財政健全化の取組	10

■ 広島県の財政状況(平成26年度決算)	
● 平成25年度 新地方公会計に基づく財務書類	11
● 平成26年度 公営企業会計の決算状況	12
● 平成26年度 地方公社等の決算状況	13
■ 財政健全化に向けた取組状況	
● 中長期的な県政運営の取組	14
● 歳入歳出の状況	15
● 主な一般財源の推移	16
● 県債残高, 基金残高の推移	17
● 主な財政指標等の状況	18
● 職員数の推移と給与水準	19
■ 資金管理体制	20
■ 広島県の市場公募債	
● 平成27年度 市場公募債発行計画	21
■ お問合せ先	22



アピールポイント



① 中国地方における中枢拠点性

- 人口は約286万人(全国12位)で,中国・四国地方最大の都市である広島市が県庁所在地
- 製造品出荷額等が中国・四国・九州地方で第1位(全国10位)
- 高速道路や新幹線,空港,港湾などの広域的な交通ネットワーク

② 財政健全化への着実な取組

- 弾力的かつ持続可能な財政構造の確立を目指すため,中期財政健全化計画(平成23~27年度)を策定
- 実質的な県債残高(臨時財政対策債を除く)について,「平成27年度までに1,400億円程度縮減することを目指す」としており,1年前倒しで達成する見込み
- 平成26年度のプライマリー・バランス(元金ベース)は,369億円の黒字を達成見込(平成22年度から5年連続の黒字)

③ 堅実な資金管理体制

- 平成19年度に外部の金融専門家等が参画する広島県資金管理会議を設置
- 安全性及び流動性を確保した上で,運用収益の拡大や調達コストの削減を目指す

広島県の概要

位 置

中国・四国地方の中央部に位置しており、温暖な気候と瀬戸内海・中国山地という豊かな自然に恵まれています。

人 口

人口は約286万人(全国12位)で、中国・四国地方最大の都市である広島市が県庁所在地。

工 業

製造品出荷額等が中国・四国・九州地方で第1位(全国10位)であり、地方圏有数の産業規模を有しています。

商 業

卸売業販売額が中国地方全体の約6割を占めており(全国8位)、中国地方の中核機能を果たしています。

項 目	広島県	都道府県 順位	出 所
人 口	286万人	12位	総務省「国勢調査」 (平成22年)
面 積	8,479km ²	11位	国土地理院「全国都道府 県市区町村別面積調」 (平成26年)
名目GDP	10兆8,536億円	12位	内閣府「県民経済計算」 (平成24年度)
製造品 出荷額等	8兆5,556億円	10位	経済産業省「工業統計」 (平成25年)
卸売業 販売額	8兆7,534億円	8位	経済産業省「商業統計」 (平成19年)
1人当たり 県民所得	300.4万円	8位	内閣府「県民経済計算」 (平成24年度)
国内銀行 貸出残高	8兆4,246億円	11位	日本銀行「都道府県別預 金・現金・貸出金」 (平成26年度末)

二つの世界遺産



日本国内外からの観光客が多く、国際的に高い知名度があります。

知事の経歴

■ 湯崎 英彦 (ゆざき ひでひこ)

平成 2年	通産省(現経済産業省)入省
平成12年 3月	株式会社アッカ・ネットワークスを設立 代表取締役副社長
平成21年 11月	広島県知事に就任

見んさい！ 食べんさい！ 飲みんさい！

カンパイ! 広島県 \(\nabla^{-}\backslash(-\nabla^{-})/\nabla^{-})/\)



「見んさい！ 食べんさい！ 飲みんさい！」な多彩な魅力を発信

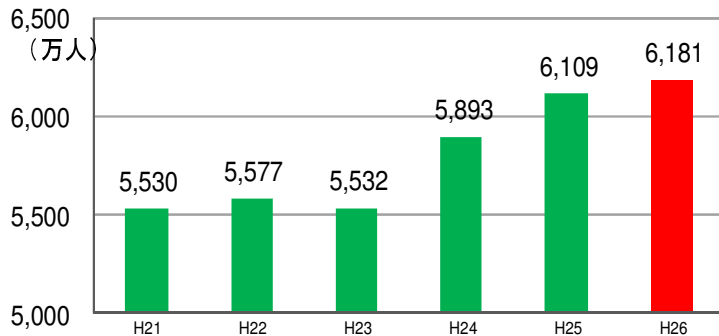


世界遺産とお好み焼だけで満足してたら、もったいないのだ！
観光地となりに、イキのいい広島弁が飛び交う市場や雑踏。
大通りを歩けば、吸い寄せられるように曲がりたくなる脇道。
目的地に向かう途中で偶然目に飛び込んでくる名もない絶景。
大人を「ん、んんーっ！」と唸らせる旅のツボがいたる所にある。
これが広島県の奥深さなのだ。
なんだか行きたくなったでしょ？ ちょいと一泊どうですか？
多彩な魅力に酔いしれて景色にカンパイ！ おいしさにカンパイ！
出会いにカンパイ！
広島県で、見んさい！ 食べんさい！ 飲みんさい！

「カンパイ！広島県」特設ウェブサイト
<http://hiroshima-welcome.jp/kanpai/>

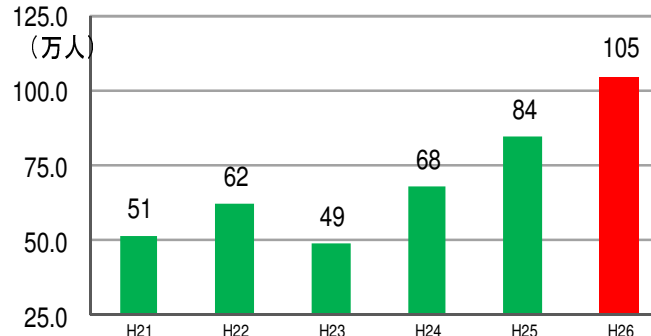
観光に関する動向

【総観光客数】



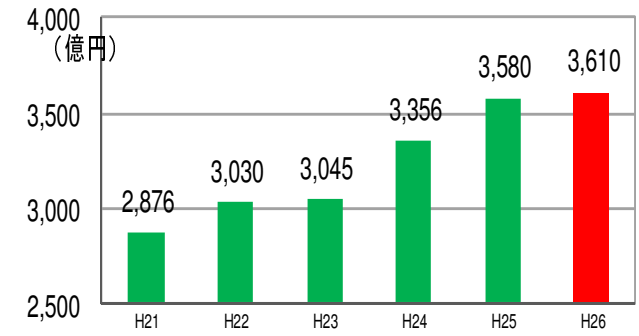
総観光客数は、
3年連続で過去最高を更新

【外国人観光客数】



外国人観光客数は、
3年連続で過去最高を更新

【観光消費額】



観光消費額は、
3年連続で過去最高を更新

主な実績

◆ 情報発信の強化

- 観光地「ひろしまブランド」コンセプト
「瀬戸内ひろしま、宝しま」の策定, PR [H23～]
- 「おいしい！広島県」キャンペーン [H24.3～H26.7]
- 「泣ける！広島県」キャンペーン [H26.7～H27.6]
制作した映像が観光映像大賞（観光庁長官賞）受賞
Yahooニューストップに3度取り上げられるなど話題に
メディア露出：44億円以上（広告換算額）
- 「カンパイ！広島県」キャンペーン [H27.6～]

◆ おもてなしの充実

- 広島県「みんなで」おもてなし宣言[H26.8～]

3,922人、50企業・団体等（H27.4.23現在）

- おもてなし優良事例表彰[H25～]
観光地ひろしま！おもてなしアワード2013：表彰5企業、団体等

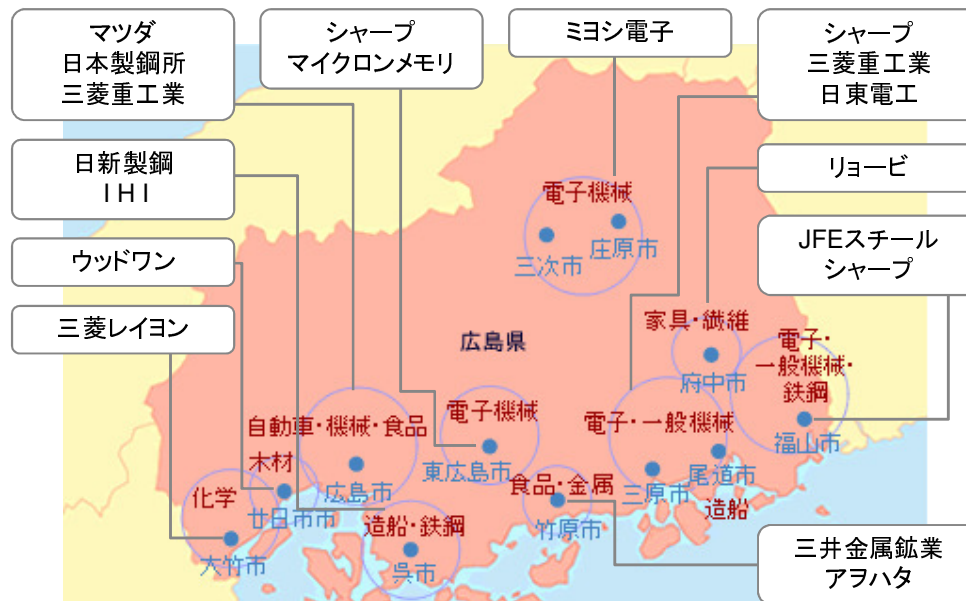
◆ 瀬戸内 海の道構想の推進

- 「瀬戸内 海の道構想」の策定 [H23.3]
- 7県で「瀬戸内ブランド推進連合」を設立 [H25.4]
構成県：兵庫、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛
- “せとうち・海の道”ルートが「広域周遊観光ルート」に認定 [H27.6]
- 「瀬戸内ブランドサポーター・認定商品」
瀬戸内ブランドの構築に向け、共に取り組む企業など 291者
瀬戸内をテーマとした商品・サービスなど 394商品・サービス
※瀬戸内のアイデンティティを体现する商品・サービスを認定 [実績：H27.4.30現在]
- 瀬戸内しまのわ2014の実施
瀬戸内海国立公園指定80周年を契機とした、瀬戸内の魅力づくりと発信を強化するための
愛媛県との共催による取組 [実施期間：H26.3.21～H26.10.26]
- 瀬戸内サイクリングロード
しまなみ海道自転車通行料無料化の開始[H26.7]

地域経済の状況

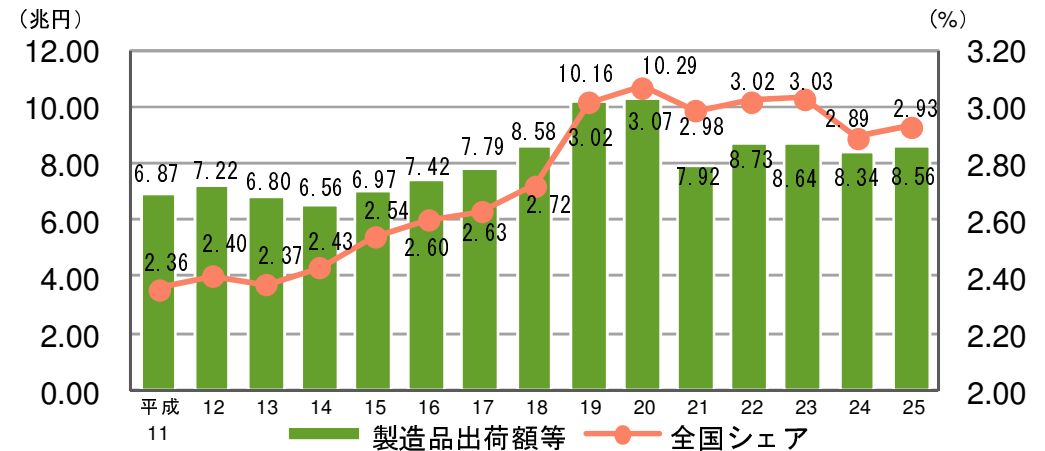
製造業を強みとした地域経済

- **中国・四国・九州地方で10年連続1位の製造品出荷額等**
自動車・鉄鋼がリードしているほか、電気機械が新たな産業として発展しています。
- **バランスのとれた産業構造への転換**
電気機械や鉄鋼業の製造品出荷額が増加してきたことにより、バランス良い産業構造が構築されています。



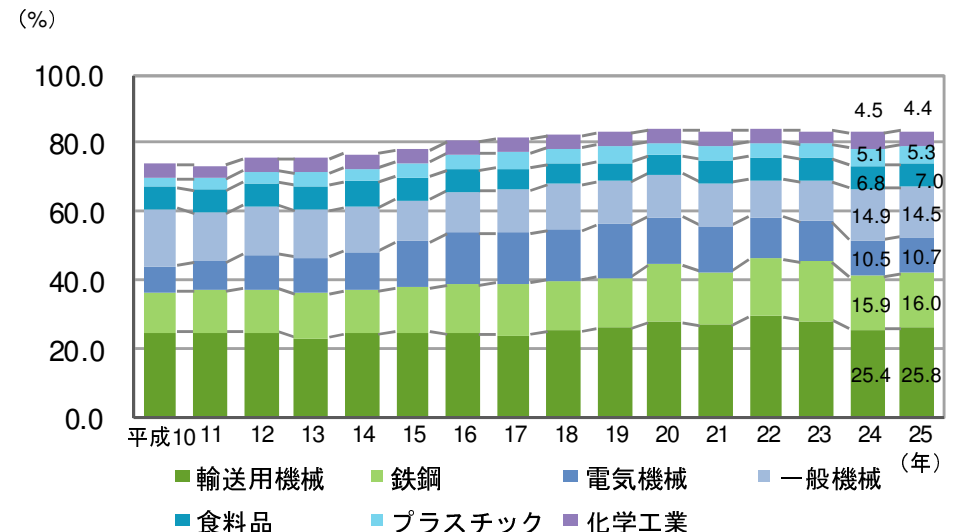
**各地域がそれぞれの特性・強みを活かしながら、
バランスのとれた産業構造を構築。**

広島県の製造品出荷額等と全国シェアの推移



※経済産業省「工業統計表・産業編」

広島県の主要業種構成比(製造品出荷額等)の推移



※電気機械は、電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイスを含む

※一般機械は、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具を含む

※経済産業省「工業統計表・産業編」

広域的な交通ネットワーク

中枢拠点機能を備えた交通ネットワーク

- 広島県は、中国地方の基幹県として、高速道路や新幹線、空港、港湾などの広域的な交通ネットワークの中枢拠点機能を備えています。

広島高速道路(都市高速道路)



中国横断自動車道尾道松江線
平成26年度全線開通

広島空港

- 国際運航便数(H27.8現在)
 - 週28便(5路線)
 - 全国8位(中国・四国地方で1位)
- 東京線利用者数(H26年)
 - 194万人
 - 全国7位(中国・四国地方で1位)

広島空港ネットワーク



広島港・福山港

- 国際定期コンテナ航路(H27.8現在)
 - 広島港：外航航路...5航路
 - 中国・四国地方で最多
 - 福山港：外航航路...3航路
- 外貿コンテナ取扱量(H26年速報値)
 - 広島港：160,344 TEU
 - 全国12位(中国・四国地方で1位)
 - 福山港：75,624 TEU
 - 全国第17位(中国・四国地方で3位)

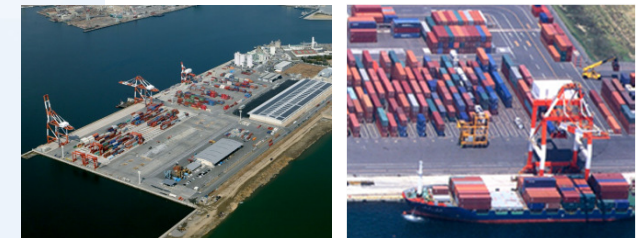
中国縦貫自動車道

中国縦貫自動車道

中国縦貫自動車道

山陽自動車道

東広島・呉自動車道
平成26年度全線開通



平成27年度 当初予算編成の基本的考え方

- 未来チャレンジビジョンにおける「目指す姿」の着実な実現に向けた取組を目指して、3つの政策の基本方向に基づき重点的に施策を推進するとともに、中期財政健全化計画に基づき、計画的かつ着実に**財政健全化に向けた取組**を進める。また、引き続き、**3つの視座**（「県民起点」「現場主義」「成果主義」）を踏まえた経営資源マネジメントによる検証結果について、**施策や事業へ適切に反映**する。

平成27年度 当初予算案

政策の基本方向

災害に強いまちづくり

- 被災された方々の生活再建と早期災害復旧
- ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策
- 減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

被災者の生活再建と
災害に強いまちづくりに全
力に取り組む

地方創生

- 新たな経済成長～イノベーションの促進
- 人づくり～少子化対策、人材育成・集積、
ファミリー・フレンドリーな魅力創造
- 安心な暮らしづくり～安心な生活の実現
- 豊かな地域づくり～魅力ある地域環境の創出

「行ってみたい広島」から
「住んでみたい広島」へ

広島の使命

- 国際平和拠点ひろしまの形成

行政刷新 — 行政面・財政面での「基盤づくり」—

計画的かつ着実な財政健全化に向けた取組

～ 財政健全化目標を達成し、弾力的かつ持続可能な財政構造を確立 ～

平成27年度 当初予算のポイント

予算規模〔一般会計ベース〕

一般会計予算 9,982億円 (前年度比: 539億円 5.7%)

ポイントその1 重要な分野へ重点配分

【重点区分】	(1) 災害に強いまちづくり	327億
	(2) 地方創生	178億
	(3) 広島の使命	1億

ポイントその2 県債残高の縮減

- 実質的な県債残高※1
 - 「中期財政健全化計画」に基づき、着実に縮減

県債残高 (H27末見込み)	1兆3,475億円	(前年度比: ▲293億円 ▲2.1%) (H22年度比 ▲1,835億円)
県債発行額	1,393億円	(前年度比: ▲74億円 ▲5.0%)

[県債依存度 ※2 13.9% (H26: 15.5%)]

※1 臨時財政対策債などの全額交付税措置がある県債等を除いたもの
 ※2 歳入総額に占める県債の割合

ポイントその3 地方創生の主な施策

「行ってみたい広島」から「住んでみたい広島」へ

新たな経済成長

- アイデアが次々と生まれ、新しい事業が形になる事業環境の構築、企業の成長に応じた支援や、産業競争力の強化を図る。
- 新たな投資誘致戦略
- イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- 産業競争力の強化
- 世界と直結するビジネス支援
- 観光地ひろしま・瀬戸内海の道構想の推進
- 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

人づくり

- 若者の定着と女性の働きやすい環境整備などファミリー・フレンドリーな魅力の創造を進めるとともに、グローバル化する社会や地域で活躍できる人材の育成を図る。
- 少子化対策
- 女性の働きやすさ日本一への挑戦
- 若者の定着・就業の徹底支援
- 社会で活躍する人材の育成

安心な暮らしづくり

- 県内のどこに住んでいても、安心して適切な医療や介護を受けることのできる環境の整備等を進める。
- 信頼される医療・介護提供体制の構築
- がん対策日本一に向けた取組の強化

豊かな地域づくり

- 自立的で主体的な中山間地域や都市の魅力づくりにより、活力ある地域環境の創出を進めるとともに、「ひろしま」ブランドの価値を高め、東京圏から人を呼び込む。
- 中山間地域の地域力強化
- 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出
- 「ひろしま」ブランド価値向上の推進
- 東京圏から広島への定住促進

※ 各ポイントの詳細は、広島県のホームページに掲載している「平成27年度施策及び事業案の概要」を参照してください。

平成27年度 一般会計当初予算

一般会計予算の内訳

(単位:億円,%)

区 分		26年度 当初	27年度 当初	構成比	増減額	増減率	備 考
歳 入	県税,地方譲与税	3,413	3,908	39.2	495	14.5	法人二税の増 地方消費税の増など
	地方交付税	1,793	1,660	16.6	▲132	▲7.4	普通交付税の減
	県債	1,467	1,393	13.9	▲74	▲5.0	
	臨時財政対策債	890	739	7.4	▲151	▲17.0	(実質的な地方交付税の振替)
	その他	2,770	3,021	30.3	250	9.0	地方消費税清算金の増 など
	計	9,443	9,982	100.0	539	5.7	
歳 出	法的義務負担経費	2,647	3,127	31.3	480	18.1	
	うち 福祉医療関係費	956	967	9.7	11	1.2	市町国保財政助成事業の増 など
	経常的経費	4,523	4,572	45.8	49	1.1	
	人件費	2,951	2,975	29.8	24	0.8	
	うち 職員給与費等	2,640	2,663	26.7	23	0.9	人事委員会勧告に基づく給料表改定による増 など
	うち 退職手当	311	312	3.1	1	0.4	
	公債費	1,572	1,597	16.0	25	1.6	
	政策的経費	2,273	2,283	22.9	10	0.4	
	公共事業	748	763	7.6	16	2.1	
	計	9,443	9,982	100.0	539	5.7	
	うち 一般歳出	6,992	7,094	71.1	102	1.5	(諸支出金及び公債費を除く)

※ 端数処理により,積上げ数値と合計等が異なる場合がある。



平成27年度 財政健全化の取組



中期財政健全化計画の取組状況

- 中期財政健全化計画に掲げる財政健全化策を引き続き、計画的に取り組み、平成27年度当初予算を編成

(単位:億円※)

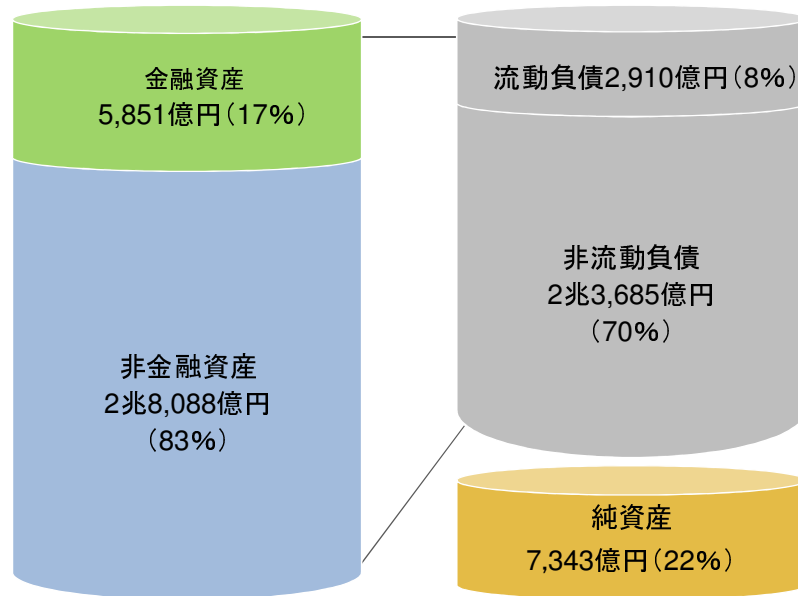
	平成27年度対策額	取組内容等
○ 歳出	▲21	
人件費マネジメント	▲5	①職員数の見直し（一般行政部門▲86人） 〔 H26.8豪雨災害対応に係る災害関連事業の推進や 防災・減災対策への対応分を除く 〕 ②給与構造改革等
事務事業の見直し	▲16	経営資源マネジメントにより全ての事業について抜本的に見直し
○ 歳入	+109	
1 財産の売払い	+10	利用計画がない土地等の売却処分
2 収入未済額の縮減	+6	県税の滞納処分等の徴収強化
3 基金の活用	+93	財源調整的基金等の取崩し

平成25年度 新地方公会計制度に基づく財務書類

連結財務書類

【連結対象】一般会計，特別会計，公営企業会計のほか，県が設立した独立行政法人，地方三公社，一定の関与がある第3セクター

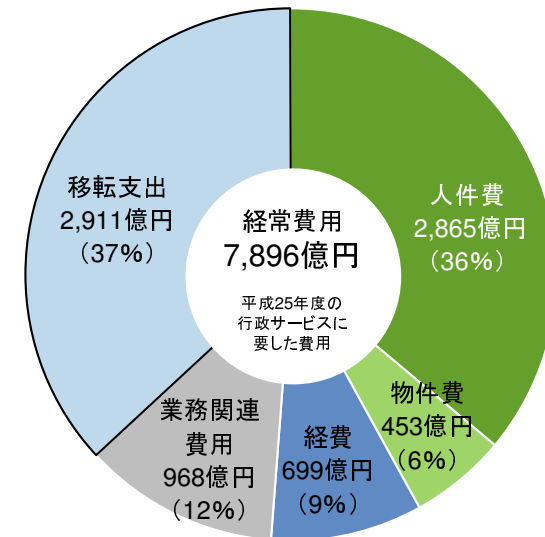
貸借対照表



(単位: 億円)

【資産の部】			33,938	【負債の部】			26,313
1 金融資産			5,851	1 流動負債			2,910
(1) 資金	5,851	17%		(未払金, 賞与引当金など)	2,910	8%	
(歳計現金など)	216	(1%)		2 非流動負債			23,685
(2) 債権等	919	(2%)		(公債, 退職給付引当金など)	23,685	70%	
(未収金, 貸付金など)	919	(2%)		【純資産の部】			7,343
(3) 投資等	4,715	(14%)					22%
(出資金, 基金など)	4,715	(14%)					
2 非金融資産	28,088	83%					
(1) 事業用資産	28,088	83%					
(庁舎, 県立高校など)	9,488	(28%)					
(2) インフラ資産	18,600	(55%)					
(道路, ダムなど)	18,600	(55%)					
資産合計	33,938			負債・純資産合計	33,938		

行政コスト計算書



(単位: 億円)

【経常業務費用】			4,985				
1 人件費			2,865	4 業務関連費用			968
(1) 議員歳費, 職員給料等	2,338	(30%)		(1) 公債費 (利払分)	328	(4%)	
(2) 退職給付費用, その他	527	(6%)		(2) その他	640	(8%)	
2 物件費	453	6%		【移転支出】			2,911
(1) 消耗品費, 維持修繕費	298	(4%)		(1) 他会計等への移転支出	27	(1%)	
(2) 減価償却費, その他	155	(2%)		(2) 補助金等移転支出	2,509	(32%)	
3 経費	699	9%		(3) 社会保障関係費等移転支出等	223	(2%)	
(1) 業務費, 委託費	291	(4%)		(4) その他移転支出	152	(2%)	
(2) 貸倒引当金繰入, その他	407	(5%)					
経常費用合計	7,896			※経常収益: 309			

平成26年度 公営企業会計の決算状況

- 病院事業は、26年度も経常利益を計上しています。（4年連続）
- 工業用水道事業及び水道用水供給事業については、いずれも安定した経営を行っています。
- 土地造成事業は、大規模分譲地の割引等により売却収益が売却原価を下回ったこと等から経常損失を計上しています。
- 全ての会計の資金収支は、黒字を確保しています。

（単位：百万円）

区 分		病 院	工業用水道	土地造成	水道用水供給	合 計
損益計算書	営業収益(A)	21,388	2,469	2,696	9,841	36,394
	営業費用(B)	22,195	2,096	2,611	8,594	35,496
	営業損益(C) = (A) - (B)	▲807	373	85	1,247	898
	営業外収益(D)	2,321	201	91	1,267	3,880
	営業外費用(E)	1,405	170	242	753	2,570
	経常損益(F) = (C) + (D) - (E)	109	404	▲66	1,761	2,208
	特別利益(G)	39	470	358	955	1,822
	特別損失(H)	1,495	24	24,653	252	26,424
	純損益(I) = (F) + (G) - (H)	▲1,347	850	▲24,361	2,464	▲22,394
貸借対照表	資産の部	25,993	23,366	21,629	133,361	204,349
	うち固定資産	18,217	18,396	2,605	118,602	157,820
	うち流動資産	7,772	4,969	10,577	14,759	38,077
	負債の部	25,073	14,552	32,122	57,191	128,938
	うち固定負債	18,924	11,055	29,688	29,004	88,671
	うち流動負債	5,742	1,368	2,331	3,782	13,223
	うち繰延収益	407	2,129	103	24,405	27,044
	資本の部	920	8,814	▲10,493	76,170	75,411
	資本金等	28,941	5,237	34,372	59,354	127,904
	剰余金	▲28,021	3,577	▲44,865	16,816	▲52,493
資金収支(流動資産－流動負債－引当金)		296	3,601	8,062	10,815	24,808

平成26年度 地方公社等の決算状況

地方三公社の決算状況

- 地方三公社(4団体)は、安定した経営を行っています。
- 特に、土地開発公社は約199億円の剰余金を計上しており、全国でも有数の優良団体となっています。

(単位:百万円)

区 分		土地開発公社	道路公社	高速道路公社	住宅供給公社
損益計算書	収益	757	1,110	10,784	2,022
	費用	553	502	5,871	1,590
	経常利益	204	608	4,913	432
貸借対照表	資産総額	28,145	23,237	372,073	21,321
	負債総額	8,177	16,912	292,984	13,014
	資本総額	19,968	6,325	79,089	8,307
	うち剰余金	19,938	—	134	8,297
	うち県出資金	30	6,325	39,477	8
県の債務保証残高		33	2,046	87,066	0
県の損失補償残高		0	0	0	0

第三セクター等の経営状況 ※二分の一以上出資

- 単年度の正味財産増減額(当期純利益)がマイナスとなっている団体が5団体あるものの、いずれの団体も十分な資本又は正味財産を有しています。

(単位:百万円)

区 分	正味財産増減額 (当期純利益)	純資産又は正味財産	県の債務保証又は損失補償
(財)ひろしま国際センター	1	1,198	0
(公財)ひろしま文化振興財団	▲2	542	0
(財)広島県環境保全公社	▲543	5,011	0
(財)ひろしまこども夢財団	3	79	0
(財)広島県地域保健医療推進機構	72	701	0
(公財)ひろしま産業振興機構	▲36	6,634	0
(株)ひろしまイノベーション推進機構	32	201	0
(社)広島県野菜価格安定資金協会	▲11	286	0
(財)広島県農林振興センター	6	55	0
(財)広島県下水道公社	12	100	0
(株)ひろしま港湾管理センター	21	1,163	0
(財)広島県教育事業団	19	378	0
(財)広島県スポーツ振興財団	▲5	1,062	0
(財)暴力追放広島県民会議	34	919	0

中長期的な県政運営の取組

県政運営体系

ひろしま未来チャレンジビジョン

〔概ね10年後の平成32(2020)年度を展望〕

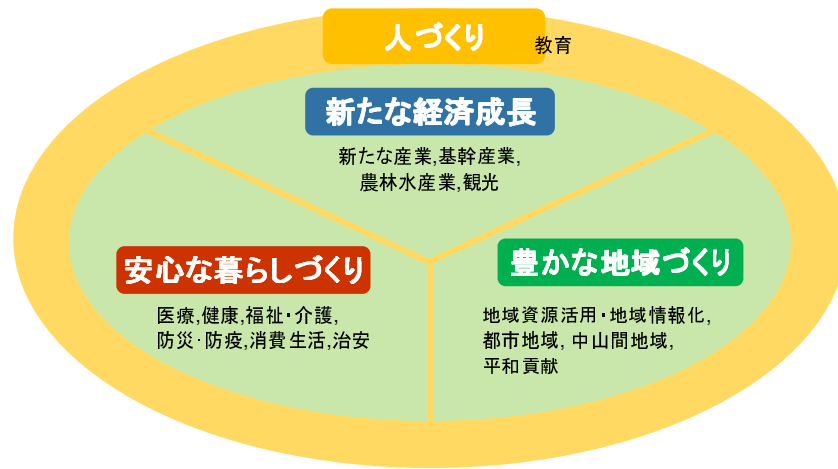
H22.10月策定

平成27年度「県政運営の基本方針」

〔重点化の基本方向,重点施策〕

H23年以降
毎年12月頃策定

【政策4分野の関連図】



H22.12月策定

行政運営面

行政経営刷新計画

〔H23～27(5年間)〕

- 戦略的な行政運営
- 組織体制の最適化
- 人材マネジメント

基盤づくり

財政面

中期財政健全化計画

〔H23～27(5年間)〕

- 財政健全化目標
- 財政健全化策
- 財政マネジメント

中期財政健全化計画の概要

H22.12策定

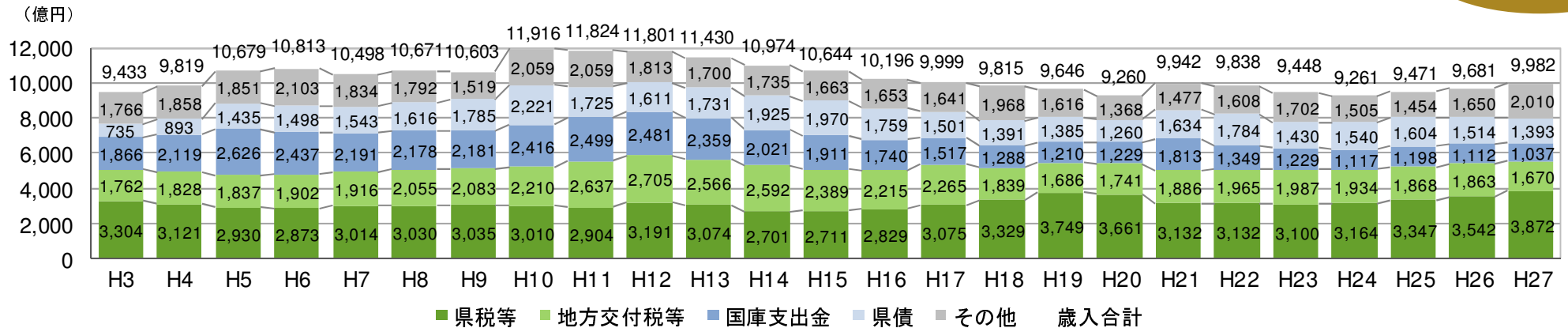
計画の目的	弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて, 計画的かつ着実に, 財政健全化策に取り組むことにより, 「ひろしま未来チャレンジビジョン」の4つの挑戦を着実に実施していく上での財政面での「基盤づくり」を推進
財政健全化目標	■ 経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づける〔フロー指標〕 ■ 将来負担比率を288%未満に抑制する〔ストック指標〕 ■ 「実質的な県債残高」を5年間で1,400億円程度を縮減する
財政健全化策	① 経常的経費の削減 ● 人件費マネジメント(職員数見直し, 給与構造改革等) ● 公債費の抑制(可能な限り, 新たな県債発行の抑制) ② 特別の財源対策(歳入対策) ● 財産の売却 ● 収入未済額の縮減(県税の滞納処分や徴収強化) ● 基金の活用(財源調整的基金など) ③ 政策的経費の見直し ● 事務事業の見直し〔H22⇒H27〕 ● 一般事業 ▲10.0% 〔一財ベース〕 ● 普通建設事業等の見直し〔H22⇒H27〕 ● 補助公共・単独公共(建設) ▲20.0% 〔一財ベース〕 ● 国直轄事業負担金 ▲10.0% 〔一財ベース〕 ● 単独公共(維持) 現状維持 〔一財ベース〕 ● その他の投資的経費 ● 学校耐震化対策を除く ▲20.0% 〔一財ベース〕 ● 学校耐震化対策 現状維持 〔一財ベース〕
新たなマネジメント	■ 「マネジメント・アカウンティング」の導入と予算編成への活用 ■ 資産マネジメントの推進

歳入歳出の状況

歳入

- 平成21年度以降、景気後退の影響などにより減少傾向にありましたが、企業業績の回復などにより、増加に転じています。

☆実質収支は、
昭和52年度以降、
一貫して黒字

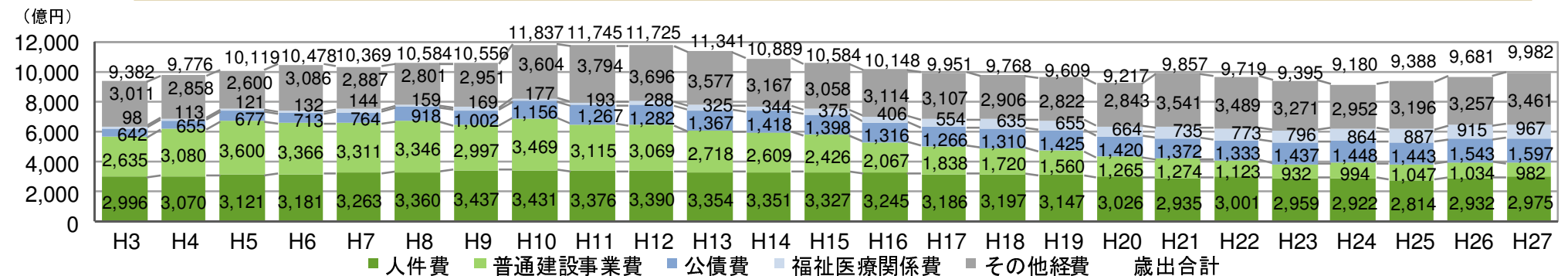


※1 県税等は、県税と地方法人特別譲与税の合算としている。

※2 H25年度までは決算額。H26年度は最終補正後予算額。H27年度は当初予算額。

歳出

- 財政健全化の取組などにより、普通建設事業費及び人件費を中心に歳出規模が減少しています。



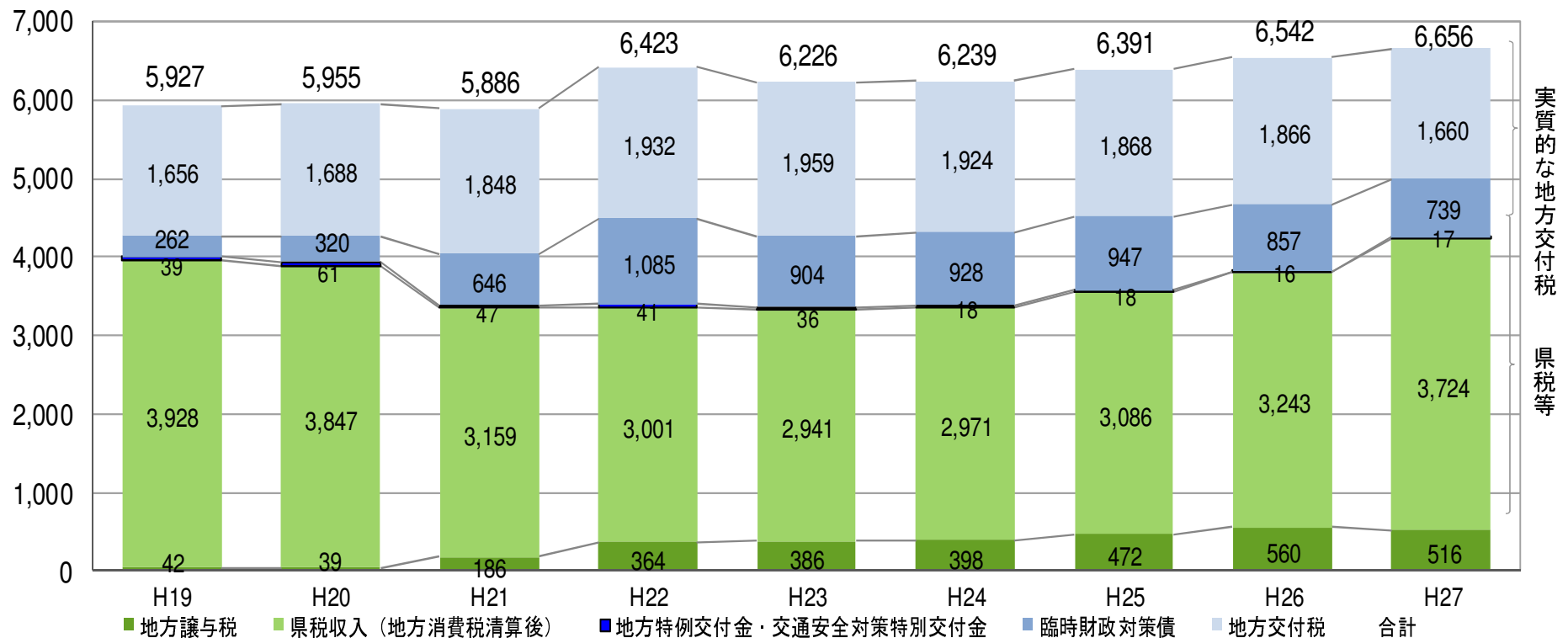
※ H25年度までは決算額。H26年度は最終補正後予算額。H27年度は当初予算額。

主な一般財源の推移



- 平成27年度の県税収入は、円安・株高などの影響で企業業績が回復したことや税率引上げなどにより地方消費税の増収が見込まれることから、増加する見込みです。
- 県税等と、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税を合わせた額は、概ね6,000億円程度の水準を確保しています。

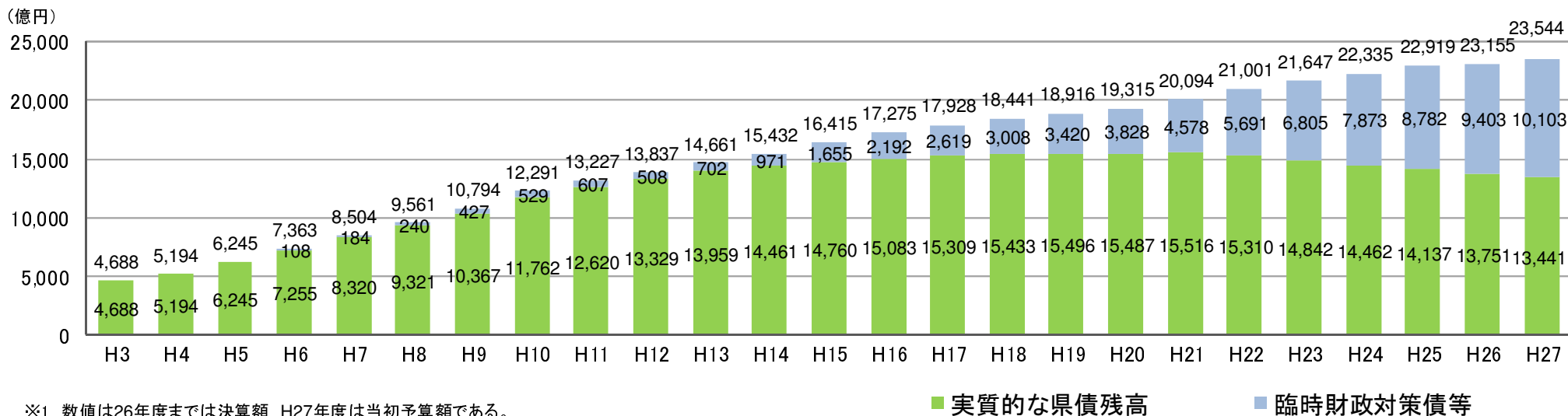
(億円)



※ H26年度までは決算額。H27年度は当初予算額。

県債残高，基金残高の推移

県債残高の推移

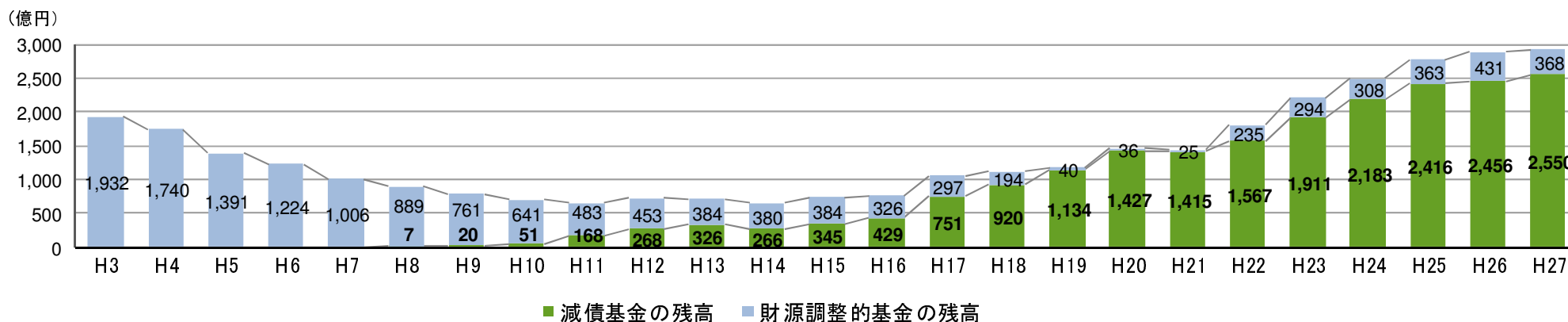


※1 数値は26年度までは決算額，H27年度は当初予算額である。

※2 実質的な県債残高とは，県債のうち，臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と，将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積立てた額を償還したものとみなして，その額を除いた県債残高です。今後，県の一般財源の持ち出しにより償還しなければならない県債残高を意味します。

財源調整的基金・減債基金残高の推移

● 市場公募債の満期一括償還に備えた減債基金積立を、確実に実施



※ H26年度までは決算額，H27年度は当初予算額。

主な財政指標等の状況

主な財政指標

健全化判断比率

(単位: %)

区分	平成 24年度	平成 25年度 A	平成 26年度 B	増減 (B-A)	全国平均 (25年度)	国基準	
						早期健全 化基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	3.75	5.0
連結実質 赤字比率	—	—	—	—	—	8.75	15.0
実質公債費 比率	13.8	13.7	14.6	0.9	13.5	25.0	35.0
将来負担比率	255.1	251.3	241.8	▲9.5	200.7	400.0	—

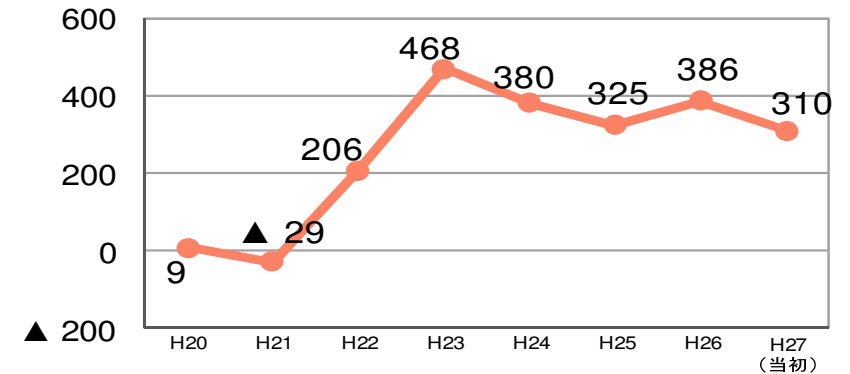
※ 実質赤字額や連結実質赤字額がない場合は、「—」と表記している。

その他の指標

区分	平成 24年度	平成 25年度 A	平成 26年度 B	増減 (B-A)	全国平均 (25年度)
財政力指数	0.546	0.556	0.566	0.010	0.464
経常収支比率 (%)	91.7	90.1	91.2	1.1	93.0

プライマリーバランスの推移

(億円)



- 平成26年度は、25年度に続き、5年連続で黒字を達成
- 平成27年度以降も、引続き黒字確保に努める。

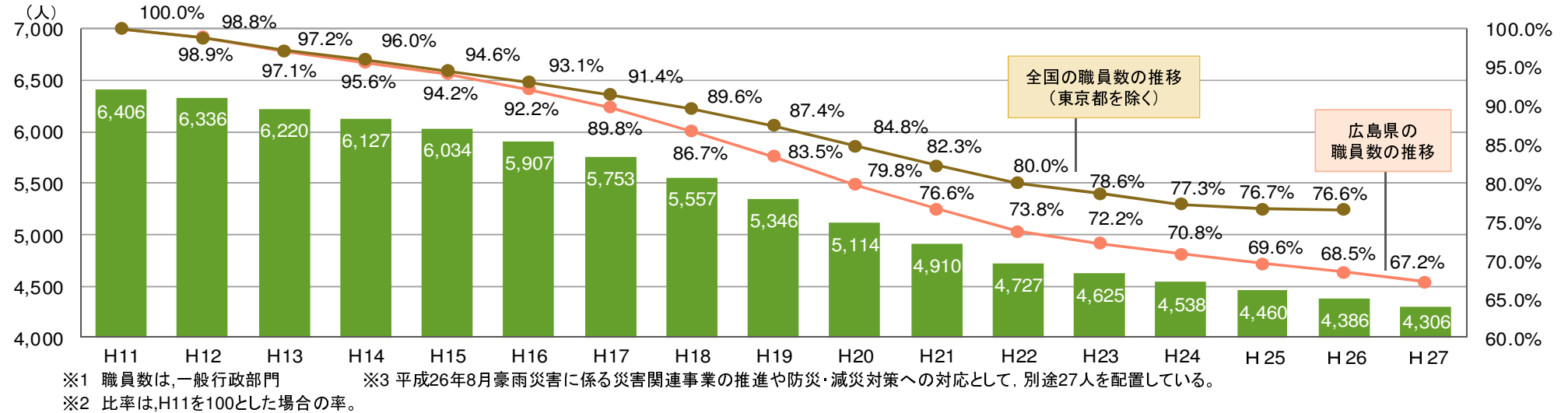
依頼格付け

依頼格付け会社	ムーディーズ・ジャパン株式会社
長期発行体格付け・自国通貨建	A1 (アウトルック: 安定的)
BCA(ベースライン信用力評価)	5

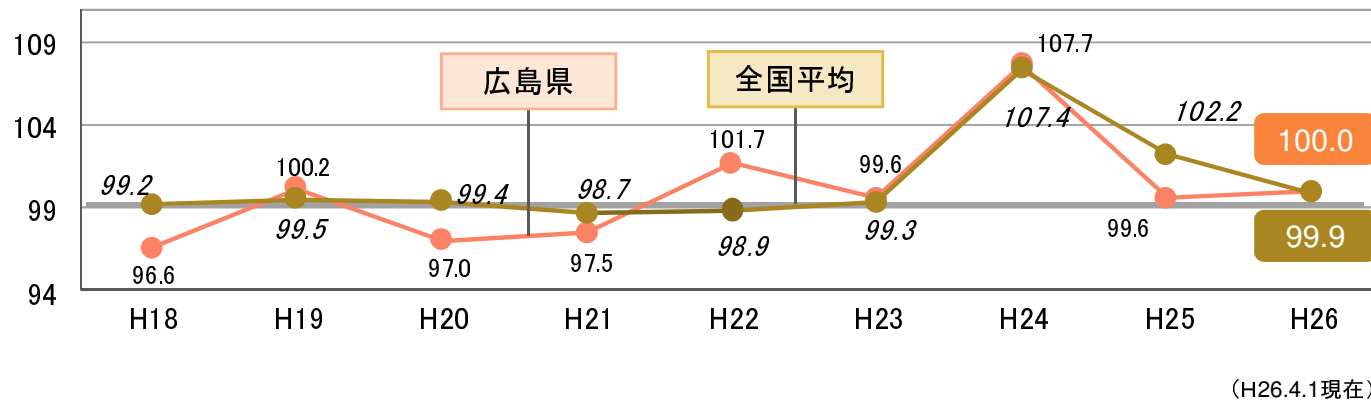
- 評価のポイント
- ① 財政健全化に向けた歳出削減への取組
 - ② 慎重な資金管理方針とその実績
 - ③ 中国地方経済の拠点としての位置づけ

職員数の推移と給与水準

職員数の推移



ラスパイレス指数の推移



※1 ラスパイレス指数は、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したものの。

全国順位

年度	順位
H18年度	40位
H19年度	22位
H20年度	39位
H21年度	33位
H22年度	9位
H23年度	28位
H24年度	27位
H25年度	35位
H26年度	21位

資金管理体制

- 公金については、安全性及び流動性を確保した上で、効率的な資金管理を行うことが求められることから、外部の金融専門家等が参画する広島県資金管理会議を設置し、適正なリスク管理のもとで、運用収益の拡大や調達コストの削減等に取り組んでいます。

資金管理会議の概要

■ 設置時期

- 平成19年5月22日

■ 協議事項

- 資金管理方針等に関する事
- 資金管理計画の策定に関する事
- 経済情勢、金融動向の分析に関する事
- 金融機関の経営状況の確認に関する事

■ 会議の構成

外部委員：4名（学識経験者、公認会計士、金融専門家）

内部委員：5名

主な取組状況

19年度	■ 資金管理方針等の策定 ■ 金融機関の監視体制の整備 ■ 債券運用の開始（2年債・5年債の購入） ■ 市場公募債のシ団見直し（証券幹事選定型へ移行） ■ 20年債の発行開始
20年度	■ 歳計現金の運用期間の長期化 ■ 10年債の年間平準発行の開始
21年度	■ 資金管理業務の一元化 ■ 県出資法人の資金管理に係るガイドラインの策定 ■ 5年債の発行開始
22年度	■ 債券運用の長期化（10年債の購入） ■ 市場公募債のシ団見直し
23年度	■ 県出資法人の資金管理のフォローアップ ■ 市場公募債のシ団見直し
24年度	■ 債券運用の長期化（20年債の購入） ■ 市場公募債のシ団見直し
25年度	■ 市場公募債のシ団見直し
26年度	■ 市場公募債表面利率の小数点以下3桁化 ■ 市場公募債のシ団見直し

平成27年度 市場公募債発行計画

調達の方針

- 10年債
流動性向上のため、年間平準化発行
- 5年債・20年債
起債環境に応じて機動的に発行

発行方式

- 10年債・5年債(シンジケート団方式)
安定的に調達を行うことができるよう、シ団方式により発行
- 20年債(主幹事方式)
販売力に優れた金融機関を主幹事に選定し、発行

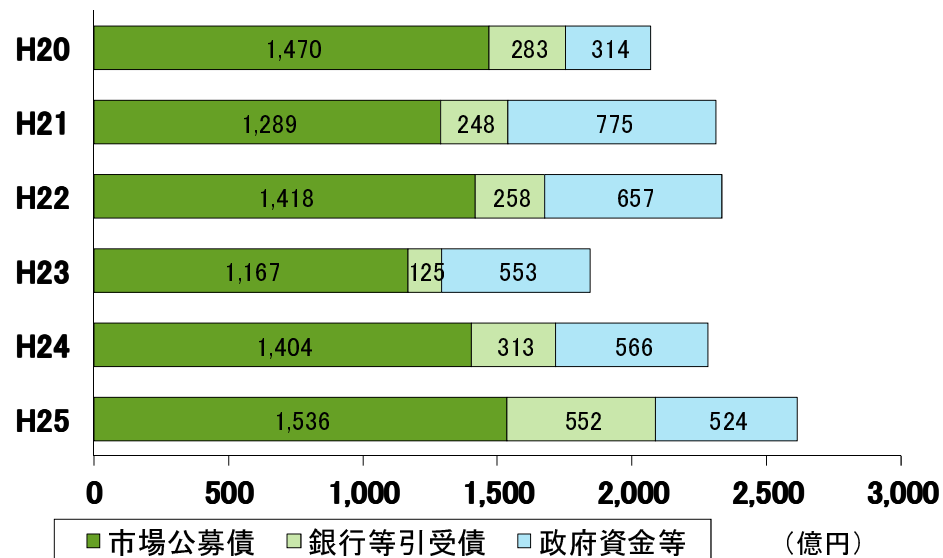
(単位: 億円)

平成26年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	未定	合計
市場公募債(10年・共同)	100		100		100		100		100		100			600
市場公募債(10年・個別)		200		100		100		100		100		100		700
市場公募債(5年)											100			100
市場公募債(20年)						100							100	200
合計														1,600

10年債 引受 シンジケート団

銀行団		証券団	
広島銀行	13.5%	野村證券	8.0%
みずほ銀行	9.5%	大和証券	8.0%
新生銀行	2.0%	SMBC日興証券	8.0%
三菱東京UFJ銀行	1.0%	みずほ証券	8.0%
三井住友銀行	1.0%	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	8.0%
あおぞら銀行	1.0%	東海東京証券	3.0%
三井住友信託銀行	1.0%	岡三証券	2.0%
もみじ銀行	6.5%	しんきん証券	2.0%
広島信用金庫	2.5%	岩井コスモ証券	1.0%
呉信用金庫	1.0%	東洋証券	1.0%
		丸三証券	1.0%
		ゴールドマン・サックス証券	1.0%
		メリルリンチ日本証券	1.0%
		SMBCフレンド証券	1.0%
		ひろぎんウツミ屋証券	1.0%
		(証券幹事上乘せ分)	7.0%
10行	39.0%	13証券	61.0%

県債発行額の推移(普通会計ベース)



お問合せ先

広島県総務局財政課 (資金グループ)

TEL : 082-513-2291

FAX : 082-228-3599

E-mail : souzaisei@pref.hiroshima.lg.jp

URL : <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/> (広島県のホームページ)

トップページ



「分類でさがす」(県政情報, 財政・統計)



「県政運営・財政」(県債・宝くじ)



広島県債のご案内

- 本資料は、広島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、広島県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、広島県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。